

日本とメキシコ ～日墨関係 400 年の系譜～

柳沼孝一郎*

Japan and Mexico: 400 Years of Japanese-Mexican Relations

YAGINUMA Koichiro*

要 旨

2009 年は日墨関係 400 周年である¹⁾。日本とメキシコの関係は、現在のメキシコがヌエバ・エスパーニャ（Nueva España「新しいスペイン」の意味）と呼ばれ、スペインの植民地であった時代、1609 年にはじまる。本稿は、大航海時代における日本とスペイン植民地ヌエバ・エスパーニャとスペインの交渉関係を検証し、明治時代以降の近代および戦後期までにおける日本とメキシコの 400 年に及ぶ関係について、日本人のメキシコ移住、技術移転、日本企業のメキシコ進出を中心に両国の政治経済関係を考察するものである。

* 神田外語大学スペイン語学科教授。Professor, Department of Spanish Language, Kanda University of International Studies.

1) 千葉県御宿岩和田、太平洋を臨む岬の突端に、「メキシコ塔」とも呼ばれる「日西墨三国交通発祥記念碑」の塔が建っている。三国の国際親交を記念して昭和 3 年 10 月 1 日に建立された。これが縁で、1978 年に御宿町とメキシコの太平洋岸のアカプルコ市、大多喜町とクエルナバカ市がそれぞれ姉妹都市提携を締結している。2009 年 9 月 24 日に、東京のスペイン政府セルバンテス協会およびメキシコ大使館で「御宿 400 年」のシンポジウムが開催され、11 月 21 日には御宿「メキシコ塔」で在日メキシコ大使館（ルイスカバニャス大使）主催の「400 周年記念式典」が開催された。

Abstract

The year 2009 was the 400th anniversary of Japan-Mexico relations. Diplomatic relations between Japan and Mexico began in 1609 when present-day Mexico was a Spanish colony called “Nueva España” (New Spain). In this article, historical evidence on connections between Japan, Nueva España and Spain in the “Grand Epoch of Navigations” is examined. In addition, the political and economic relations between Japan and Mexico during the modern times of Meiji Era and also in the postwar period, is reviewed from the perspective of Japanese immigrants to Mexico, technology transfer and advance of Japanese companies to Mexico.

はじめに：大航海時代と日本

ヨーロッパ世界の人々にとってまったく未知の国であった日本は、マルコ・ポーロの『東方見聞録』のなかで、黄金の国「ジパング」として初めて紹介された。古来より、極東の太陽の昇る下に存在するという黄金郷すなわち「金銀島の伝説」は広く信じられていたが、この書物によって日本に対する関心と憧憬が高揚され、やがて「日出ずる国」を求めてヨーロッパ人が相次いで来航した。なかでもポルトガル王国、そしてイベリア半島からイスラム勢力を一掃し、キリスト教徒の手に奪回する国土回復運動（Reconquista, 711～1492 年）を成し遂げ、国内統一を達成したスペインの激しいエネルギーは冒険精神をかきたて、それは「大航海時代」を生み、ヨーロッパ世界とアジアそして日本を結びつけた。

ポルトガル王国のエンリケ航海王子によるアフリカ大陸西岸探検、およびインド洋を経てアジアに到る東廻り航路の開拓、さらにスペインのイサベル女王とクリストバル・コロン（コロンブス）によって達成された西廻り航路によるアメリカ大陸到達に端を発する大航海時代において、これらイベリア

両国はローマ教皇アレクサンデルIV世からの異教徒の地の発見と占領、そしてキリスト教化に対する正当性と奨励を背景に、1494年に締結された「トルデシリャス(Tordesillas)条約」²⁾を契機として、さらなる領土・支配圏の拡大を図り、世界を二分するかのようには探検発見活動を展開し、東洋の富とりわけ「香料」を求めて大洋に乗り出した。こうしてポルトガルはアフリカ大陸西岸を南下・迂回してインドに到達する「東廻り航路」を拓き、東アジア進出を遂げた。一方、「西廻り航路」を駆ったスペインは、エルナン・コルテス(Hernán Cortés)軍を派遣してメキシコのアステカ王国を征服し、植民地ヌエバ・エスパーニャをスペイン領アメリカ植民地支配統治の中核としたのち、その余勢をさらに西へと移行させ、マゼラン(Fernando Magallanes)隊が世界一周航海ののちスペインに帰還すると、スペイン王室は東洋の香料諸島の領有化を目的にビリャロボス(Miguel López de Legazpi)遠征隊を派遣、スペインの東アジア進出が開始された。レイテ島の島々をスペイン皇太子フェリペ（後のフェリペⅡ世）の名にちなみフィリピナス（フィリピン）と命名し、スペイン領有を宣言したのちマニラにスペイン総督府を置き、東アジア進出を成し遂げ、以後250年間にわたりマニラとアカプルコの間で「太平洋ガレオン船貿易」を運営し³⁾、スペイン帝国は太平洋における覇権を確立していった⁴⁾。

16・17世紀における日本・スペインそしてその植民地ヌエバ・エスパーニャの関係はまさに大航海時代の延長線上で始動し、東廻りと西廻りを辿り

2) 大西洋上のヴェルデ岬諸島から西方370レグア（約2,000キロメートル）の経度線を境界線として、東側の発見地をポルトガル領とし、西側をスペイン領土と画定した条約をいう。

3) 日墨修好通商条約締結百周年記念事業の一環として、1988年7月10日から9月4日の間、熱海MOA美術館および仙台市博物館において『アカプルコの交易船ガレオン展』が開催された。その書に、駐日メキシコ合衆国大使館編集（柳沼孝一郎・米田博美・麻井能一・片倉充造翻訳）『アカプルコの交易船ガレオン展 EL GALEÓN DE ACAPULCO』（駐日メキシコ合衆国大使館、1988年）がある。

東アジアで遭遇したイベリア両勢力の拮抗関係が日本にまでもたらされ、スペインとポルトガルのイベリア両国が日本での布教権と通商権をめぐる激しく対立する関係に、オランダとイギリスが日本市場における主導権の確立を目的に介入するという、いわば旧教国对新教国の衝突と拮抗が錯綜するなかで展開されたのである⁵⁾。

I. 16・17 世紀の日本・メキシコ・スペイン関係

1. 布教と貿易：秀吉の時代とスペイン

キリシタンの擁護者であった織田信長が本能寺の変で非業の最期をとげる数カ月前にアレッシャンドロ・ヴァリニャーノ (Alexandro Valignano) 日本巡察師に率いられて長崎を出帆した「天正遣欧少年使節」の一行がマドリー

-
- 4) スペイン帝国の太平洋覇権確立過程については、柳沼孝一郎「太平洋への道ー日西交渉史のあけぼのー」、『インディアスの迷宮 1492-1992』(勁草書房、1992 年) および、拙稿「17 世紀前後における日本とヌエバ・エスパーニャへ交渉関係の史的変遷とその構造についての一考察」、『ラテンアメリカ研究年報』第 8 号 (日本ラテンアメリカ学会、1988 年) 83-122 ページ、を参照されたい。

また、近世初期の日本・スペイン交渉史についての代表的な研究書に、パブロ・パステルス (松田毅一訳) 『16-17 世紀 日本・スペイン交渉史』(大修館書店、1994 年) Lothar Knauth, “CONFRONTACIÓN TRANSPACÍFICA: El Japón y el Nuevo Mundo Hispánico 1542-1639”, (太平洋の対決：日本とヌエバ・エスパーニャ 1542-1639), Instituto de Investigaciones Históricas, Serie de Historia General, Número 8, Universidad Nacional Autónoma de México, México, 1972, そして、Juan Gil, “Hidalgos y samurais: España y Japón en los siglos XVI y XVII”, (郷士とサムライ：16-17 世紀のスペインと日本) (Alianza Editorial, Madrid, España, 1991) がある。

- 5) 1976 年 8 月 3 日から 8 日までメキシコシティにおいて、第 30 回アジア・北アフリカ人文学会国際会議 (XXX Congreso Internacional de Ciencias Humanas en Asia y Africa del Norte) が開催された。また、メキシコ国立図書館と国立副王府歴史博物館 (Museo Nacional del Virreinato) ではエキシビション『アカプルコ・ガレオン船アジア交易の 250 年』(El galeón de Acapulco 250 años de comercio con Asia) が開催された。その論集に、Ernesto de la Torre Villar (compilador), “La expansión hispanoamericana en Asia, siglos XVI y XVII” (Fondo de Cultura Económica, México, 1980) がある。

ドにて熱狂的な歓迎のなかでスペイン国王フェリペに謁見を賜った頃⁶⁾、スペイン領フィリピンのスペイン人宣教師（フアン・ポブレ・ディアス・パルド Juan Pobre、ディエゴ・ベルナル Diego Bernal、フランシスコ・マンリケ Francisco Manrique、パブロ・ロドリゲス Pablo Rodríguez）の一行が嵐のため九州・平戸に避難入港した⁷⁾。スペイン国王の保護下にあった托鉢修道会の宣教師がはじめて来日した事件であったが、外国貿易を渴望する領主松浦鎮信の領内布教と交易船来航の要請に触発されてマニラでは日本布教熱が高まった。しかし、1549 年に来日したザビエル(San Francisco Javier：聖フランシスコ・ザビエル)⁸⁾をはじめポルトガル側の宣教師はすでに基盤を形成し、精力的に布教活動を展開していた。加えて戦国争覇時代にあって、軍事・財政の強化が重視され、「南蛮貿易」が脚光を浴びるようになり、とりわけ九州の諸大名は交易船の領内入港誘致を考え、自ら「切支丹大名」となり積極的な態度で臨んだ。ポルトガル人宣教師はこうした現象を察知し、日本伝道の早期実現を図り、大名の布教に対する協力と奨励、積極的な支持に応じて優先的に交易船を誘引する方策をとった。こうしてキリスト教伝播は交易船に追随する、つまり貿易港を中心に発展していった。すなわち、布教は交易の斡旋と実現によって推進され、一方、貿易は布教活動への支持いかんによって保障されるという、いわば、＜西国諸大名のキリスト教への絶対的帰

6) 「天正遣欧少年使節」には、九州の三大キリシタン大名の友宗麟、大村純忠、有馬晴信らの縁者で島原半島の有馬セミナリオで学ぶ、伊東マンチョ(15 歳)と千々石ミゲル(14 歳)の 2 名が正使に、中浦ジュリアン(16 歳)と原マルチノ(14 歳)が副使に選ばれた。

7) Lothar Knauth, *op.cit.*, p.97.

8) スペインのバスクの貴族、ナバーラ王国のザビエル城主の子として生まれ、青年期にパリに留学、イグナシオ・デ・ロヨラと知り合い、イエズス会の創設に参加した。ポルトガル国王ジョアン 3 世からインド伝道の命を受けてアジアに渡り、1549 年に鹿児島生まれのアンジロウ（またはヤジロウ〈弥次郎〉）を従えて鹿児島に到着、以来、日本伝道に尽力した。十余年にわたり東方布教に従事し、1622 年に聖人に列せられ、「喜望峰から中国および日本に至るまでのインド諸国の保護聖人」と呼ばれる。

依>と<貿易船の大名領内への来航>の相関関係が生まれ、諸大名にとっては<交易通商の実現>こそが<外国貿易による財源・軍事物資の確保>、すなわち領国支配統治の究極的手段とされる布教と貿易の連携構造が形成されていった⁹⁾。このような布教と貿易の不可分な関係のなかで、ポルトガル・イエズス会は日本伝道と対日貿易において絶対的な地位を築いていった。

しかし、スペイン王室の保護下にあったフランシスコ会、アウグスティノ会、ドミニコ会が日本布教に参画する事態は、日本布教を事実上独占していたポルトガル王室が擁護していたイエズス会にとっては放置できるものではなかった。その結果、日本における布教権をめぐるイベリア両国の間に軋轢が生じ、対立抗争は激しさを増していった¹⁰⁾。

豊臣秀吉は九州平定遠征の折、キリスト教伝道の実体、長崎を中心とした教会領地化の現実、12万5千の信徒をしがえて九州地方のキリシタン大名が牙城を形成した実情に接し、「日本において大なる変革を起こすために来たもの」であり¹¹⁾、「反乱を起こし国を奪う恐れがある」として¹²⁾、キリシタンとりわけその先導的立場にある宣教師に危険を看取した。その結果が「キリスト教禁令」であり、「伴天連追放令」であった。一方、貿易に関しては「黒船の儀は商売の事ゆえ」としながら¹³⁾、貿易のみを目的とするならば

9) 岡本良知『十六世紀日欧交通史の研究』(原書房、1974年) 683ページ、高瀬弘一郎「第7章ーキリシタン宣教師の経済活動とくに貿易の斡旋についてー」『キリシタン時代の研究』、553-579ページ(岩波書店、1977年)を参照のこと。ザビエルは、「若し日本の国王が我が聖なる信仰に帰依されるならば、物質的な利益も著しいものがあるであろう。そうなると港都たる堺にポルトガルの商社が設けられるであろう」(信夫清三郎『江戸時代・鎖国の構造』、新地書房、1987年、74ページ)と、また巡察師ヴァリニャーノは、「キリスト教と関係をもった西国諸大名はヤソ会のパードレ等を通じて銀を中国に送り金を購入することを計った」(岡本前掲書、683ページ)と、ともに布教と貿易の密接な関係を指摘していた。

10) スペイン国王フェリペⅢ世がポルトガル国王の逝去に乗じてポルトガルを併合(1580年)したことも反目の要因として挙げられよう。

11) 信夫前掲書、127ページ。

12) 岩生成一『鎖国』、中央公論、1949年、86ページ。

自由に来日することを許可するという海外貿易の保護奨励を唱えた。秀吉は不可分の関係にある布教と貿易を明確に区分した二元政策を打ち立てたのである。

秀吉は対外的には朝鮮出兵に乗り出し、ポルトガルのゴア・インド副王、また琉球、高山国（台湾）に対して入貢を強要する朝貢外交を敷き、とりわけフィリピンに対してはダスマリニャス（Gómez Pérez Dasmariñas）総督に降伏勧告書（天正 19 年季秋 15 日〈1591 年 9 月〉付）を送付して強硬外交で臨んだ。総督府当局は秀吉の進軍に備える一方、翌年 6 月に修好通商関係の樹立とその交換条件としてキリスト教徒の迫害中止を要請する目的で、ドミニコ会士フアン・コボス（Juan Cobos）およびリャノス（Lope de Llanos）船長からなる使節団を秀吉のもとへ派遣した。しかし不運にも使節は帰路遭難し交渉は途絶えてしまった。マニラ総督はその後、1593 年にフランシスコ会士ペドロ・デ・バウティスタ（Pedro de Bautista）使節を派遣、翌年にはヘロニモ・デ・ヘスス（Jerónimo de Jesús）らの伝道団を日本に送り布教活動を展開させた¹⁴⁾。しかし、キリスト教禁令を顧みない強引な活動は、ポルトガル・イエズス会を刺激することになり、日本布教権をめぐる、ポルトガル側イエズス会とスペイン側フランシスコ会の対立と反目は一層深まり、秀吉当局内部にキリスト教徒に対する猜疑心と警戒心を喚起する結果になった。

こうした時に、アカプルコへ帰航中のガレオン船サン・フェリペ（San Felipe）号が土佐・浦戸に漂着、船荷一切と乗員の所持金が没収される、いわゆる「サン・フェリペ号事件」が起きた。捕奪事件にまで至った背景には、日本からフランシスコ会の排斥を計るイエズス会の策動と、スペイン船司令官ランデチヨ（Matías de Landicho）のポルトガル人側が唱える日本征服説を

13) 切支丹禁教令（天正 15 年 6 月 19 日、博多・箱崎で公布）の第四カ条を指す。

14) Rafael Bernal, “México en Filipinas-Estudio de una transculturación-”, Universidad Nacional Autónoma de México (UNAM), México, 1965, p.65.

裏付ける言及があった。サン・フェリペ号事件は、ポルトガルおよびスペインのイベリア両国がそれぞれ擁護する宗会の日本国内における対峙・拮抗関係の所産であった。布教は日本国征服の前提ではないかとする危機感をより現実的なものにした¹⁵⁾。もはや布教活動は黙認できるものではなく、キリシタン弾圧はさらに厳しさを増し、宣教師磔刑事件いわゆる「長崎二十六聖人殉教」という政治問題にまで発展した¹⁶⁾。マニラ総督府内の一部に対日全面戦争も辞さない案が出現するなか、総督グスマン(Tello de Guzmán)はナバレテ・ファハルド(Luis Navarrete Fajardo)を派遣して事件に対する抗議と賠償について交渉させたが¹⁷⁾、スペイン人らが日本国法に背く行動を取ったがために没収手段に訴えたもので、償還の意志は全くない旨が秀吉から通告されただけで¹⁸⁾、以後の秀吉とスペイン・フィリピン総督府の交渉関係は断絶状態に陥ってしまった。

2. 家康とフィリピン総督ビベロの『協定案』

幕府樹立後の徳川家康は金銀鉱山を直轄地とし金銀の増産を計り、糸割符制度を設けるなど「貿易将軍」としてその促進にあたった。一方で、「布教

15) 岩生前掲書、30 および 90 ページ、岡田彰雄著作集Ⅲ『日欧交渉と南蛮貿易』(思文閣出版、1983 年) 236 ページ。秀吉はマニラ総督グスマン宛ての書状(慶長 2 年(1597) 付)で「其国より来りし教師等は、町及び村を巡りて密に賤しき人民、従僕及び奴隷に外国を説きたり(略) 布教は征服する策略又欺瞞なること」(清水紘一『キリシタン禁制史』、教育社、1977 年、88-89 ページ)と説明している。

16) ペドロ・デ・パウティスタをはじめ、フランシスコ会宣教師 6 名、イエズス会士 3 名、ほか日本人信者 17 名は、慶長 2 年 12 月 19 日(1597 年 2 月 5 日)に長崎西坂の丘で磔刑された。殉教者のなかにメキシコ・プエブラ出身のフェリペ・デ・ラス・カサス(Felipe de las Casas、サン・フェリペ・デ・ヘスス San Felipe de Jesús の名でも知られる)があり、メキシコシティーの近郊都市クエルナバカのカテドラル内には“EMPERADOR TAYCOSAMA MANDO MARTIRIZAR”(太閤様は殉教を命じられた)と題した大殉教の壁画がある。

17) Rafael Bernal, *op.cit.*, pp.66-67.

18) 岩生成一監修、箭内健次・沼田次郎編『海外交渉史の視点』(日本書籍、昭和 51 年) 69 ページを参照のこと。

と貿易」の不可分の関係を熟知していた家康はその分離策の非現実性を注視し、公式にはキリスト教を認めなかったものの、外国貿易推進策から半ば放任する態度で臨んだ。こうした時に家康は、長崎大殉教から逃れて潜伏中のところを捕えられたヘロニモ・デ・ヘスス（Jerónimo de Jesús）を引見し、マニラ・アカプルコ交易船の浦賀寄港、造船技師および航海士の派遣、金銀山開発のための鉱山技師の斡旋を依頼してマニラのグスマン総督のもとへ送った¹⁹⁾。これに対して、新しくマニラに着任したペドロ・デ・アクーニャ（Pedro de Acuña）総督は積極外交で臨み、家康に宛てた書簡のなかで布教活動の許可と保護を要請し、日本在住のオランダ人の追放を願い出た²⁰⁾。こうした総督の積極姿勢に刺激され、マニラから大挙して日本布教に向かった。その矢先に、アカプルコに帰航中に土佐清水に漂着したガレオン船エスピリウ・サント（Espíritu Santo）号の拿捕未遂事件が起こった²¹⁾。家康は、不慮の事故であったことを報告するとともに、スペインの貿易船来航の安全性を強調した上で、布教活動については「宗教を弘布することは固く禁ずる」と明言し²²⁾、一線を画した。その後もマニラからは、フランシスコ会日本布教長ベルメス（Diego de Bermes）、ルイス・ソテロ（Luis Sotelo）、アロンソ（Alonso de la Madre de Dios）の一行が 1603 年に来日、ドミニコ会士ルエダ（Rueda）使節一行が 1604 年に来日、1606 年にはフランシスコ会日本布教長アロンソ・ムニョス（Alonso Muñoz）が宣教師 5 名を従えて来日するなど相次いで使節が来訪した²³⁾。しかしこれらは、幕府の布教厳禁施政を無視した布教を目的とするもので、通商確立のみを構想する幕府と、貿易樹立の大前提として布教

19) Francisco Santiago Cruz, “Relaciones Diplomáticas entre la Nueva España y el Japón”, Jus, México, 1964, p.14.

20) 松田毅一『慶長使節－日本人初の太平洋横断－』（新人物往来社、1969 年）

21) Francisco Santiago Cruz, *op.cit.*, p.17.

22) *ibid.* pp.17-18.

23) 松田前掲書、83, 87 および 92 ページ。

活動の認可と擁護を絶対条件に掲げ、同時に 1581 年にスペインから独立したオランダ人の日本国外放逐を意図したスペイン・マニラ総督とは相容れるものではなかった。

一方、オランダ船リーフデ号(別名エラスムス号)の漂着を機に、イギリス人のウィリアム・アダムスやオランダ人のヤン・ヨーステンはオランダ・イギリス両国との通商を強く提唱し、外国貿易による利益を幕府強化の資と考えた家康は彼らを厚遇した²⁴⁾。こうした新教国の日本進出は、有力な地盤を築きつつあるイベリア両国ポルトガルとスペインの旧教国にとっては看過できず、その独占的地位を脅かす要因となった。しかし幕府・マニラ総督府間の交渉はその後なんら進展せず、アクーニャ総督が死去したことでまたしても中断を余儀なくされた。

スペイン王室はフィリピン総督不在の事態を憂慮し、ヌエバ・エスパーニャ副王ルイス・デ・ベラスコ(Luis de Velasco) に対して次期総督ファン・デ・シルバ(Juan de Silva) 着任までの代理総督の派遣を命じ、副王の甥にあたるロドリゴ・デ・ビベロ・イ・ベラスコ(Rodrigo de Vivero y Velasco)²⁵⁾ がマニラに派遣された。ビベロは着任早々、ルソン貿易樹立交渉を再開し、オラ

24) リーフデ号は 1600 年(慶長 5 年) 4 月 29 日に豊後臼杵湾佐志生に漂着した。乗組員のウィリアム・アダムスは家康に数学や天文学を教授することで信任と寵愛を得て、外交・貿易の顧問として重用された。東インド会社を設立したイギリスと同様にオランダ東インド会社を背景にオランダも東洋に進出し、やがて両国は日本進出を計ったが、こうした新教国商人の日本市場進出は有力な地盤を築きつつあるポルトガル・スペインの旧教国商人にとってその独占的地位を脅かす要因となったのは言うまでもない。

25) 父 Rodrigo de Vivero y Velasco と母 Melchora de Aberruza の間に 1564 年にメキシコで生まれる。幼少時にスペインに渡り(1576 年)、王妃 Doña Ana de Austria、国王 Felipe II 世に仕え、メキシコ帰国後に副王 Antonio de Mendoza の縁者 Leonor de Yrao y Mendoza と結婚し副王家と縁戚関係を持つ。のちにメキシコ・プエブラ市裁判所長官、1595 年ベラクルスのサン・ファン・デ・ウルア(San Juan de Ulúa) 城塞長官、次いで父の逝去後を継承し 1599 年にタスコ(Taxco) 銀山長官を歴任ののち、ヌエバ・ビスカヤ(Nueva Vizcaya、現ドゥランゴ州とチワワ州) 提督に就任した。(M. Ballesteros Gaibrois, “Don Rodrigo de Vivero, su vida y obra”, *Papeles de Indias, Documentos Inéditos para la Historia de España*, tomo V. 1947)

ンダ人が幕府において優位を占めつつある事態を開すべく幕府に接近を試みた。家康と秀忠に宛て、着任と親日的態度を表した書簡を送付し、「日本国へ交易船を派遣せしむるにつき、いかなる港へも入津しうの便宜」を願い出²⁶⁾、貿易船及び宣教師の保護を要請した。しかし待望のマニラ交易もまたしても実現するにいたらなかった。シルバ総督の着任にともないビベロが帰国することになったからである。

帰国の途上、時化^{しげ}に遭い、ビベロ総督が乗船したサン・フランシスコ号は上総国（千葉県）岩和田の海岸に漂着、ビベロ総督はじめ生存者 317 名は大多喜城主・本多忠朝から手厚い救援を受け、ビベロ一行は秀忠と会見した後に駿府へ赴き、1609 年 10 月 29 日に家康と謁見した。数日後、ビベロに対して帰国用の船舶と支度金が提示され、見返りとして銀精錬技師 50 名の派遣斡旋が要請された²⁷⁾。

それに対してビベロは、伏見のフランシスコ会修院で邂逅した宣教師のルイス・ソテロ (Luis Sotelo)²⁸⁾を介して次のような『協定案 (Capitulaciones)』を提示した²⁹⁾。通商開始に際しての条項として、①スペイン人に対して関東に港を提供し、宣教師の駐留を許可する、②スペイン交易船の保護と優遇、③交易船に対する糧食の供給と職人の提供、④スペイン国王が日本に派遣する大使および随員、同行する司祭の厚遇、商品の自由販売、などを挙げた。鉱山開発および技術援助に関して、⑤100 名ないし 200 名のスペイン人鉱夫を日本に派遣するようフェリペ王に申請するが、スペイン人鉱夫によって発

26) Francisco Santiago Cruz, *op.cit.*, pp.20-29.

27) ビベロの在日活動、協定案については以下を参照した。

- 1) M. Ballesteros Gaibrois, “Don Rodrigo...”, pp.3-69, *Tratado económico político de lo que concierne a los gobiernos de España*.
- 2) “RELACION DE JAPON (1609)”, por D. Rodrigo de Vivero, Secretaría de Educación Pública, Publicaciones del Museo Nacional de México, México, 1934.
- 3) “Datos históricos sobre Don Rodrigo de Vivero encontrados en el Archivo de Indias”, por el comandante de la Armada Cristóbal Ariza Corres, Sevilla, España, 1925.

見された鉱山については、精錬した銀の半額を鉱夫の分とし、残り半分を日本皇帝(家康)と主君フェリペ王で二分する、⑥各鉱山に居住するスペイン人に対してスペイン大使が司法権を有し刑罰を司る、⑦オランダ人の日本国からの追放、などの条項が盛り込まれた。

この『協定案』は緻密に練られたビペロの私案ともいえるべきもので、根底にはビペロ個人の遠大な構想が存在していた。ビペロは幕府統治体制を「租税として莫大な金銀を享受する世界でも裕福な君主の一人によって統一されている」と観察し、「銀鉱山が多く多額の産出あり」と水銀アマルガム法を知らずして多量の銀を産出することに驚き、日本の購買力と財力に注目した³⁰⁾。ビペロは対日貿易の有益性を看取り、スペイン王室の増収を計ったからこそ国王に有利になるべく採掘銀の配分率を立案したのであった³¹⁾。さらに清潔にして秩序正しい日本の都市を高く評価した上で、「かくのごとく広大にして繁栄する君主国を陛下が侵入することの有益なること」とスペイン国王が日本に君臨することを思惟した³²⁾。そのための開戦理由として、「サン・フランシスコ会宣教師の殉教にまでおよんだサン・フェリペ号およびエスピリトゥ・サント号に対する蛮行に正当なる理由を得たれば」と結論づけ、「聖福音宣伝により(スペイン)国王陛下に仕えるを喜ぶに至らしむるほか

28) スペインのセビーリャ出身で、フランシスコ会宣教師として東洋布教を目指し 1599 年にヌエバ・エスパーニャに渡る。メキシコ市在の同会修道院で神学を教授したのちフィリピン布教に捧げんと副王スニガ(Gaspar de Zúñiga)にその旨を願い出てマニラに赴く。同地では同郷人で旧知の間柄にあったグスマン(Tello de Guzmán)総督から援助を得て精力的に布教活動に従事、やがて在マニラ日本人と接触を持ち日本語を習得、布教の地を求め日本に渡った(Angel Núñez Ortega, “Noticia Histórica de las Relaciones Políticas y Comerciales entre México y el Japón, Durante el Siglo XVII”, Archivo Histórico Diplomático Mexicano, Núm. 2., Publicaciones de la Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1923. 初版は 1879 年、p.36.)。

29) “Datos históricos …”, op.cit., pp.60-63, “Capitulaciones con el Emperador del Japón”に「協定案」の全文が記載されている。また、「協定案」の提示にいたった歴史的背景については、拙稿「ロドリゴ・デ・ビペロの対幕府『協定案』一日西交渉史研究の視点から」、『神田外語大学紀要』第 5 号(1993 年) 43-71 ページを参照されたい。

選ぶべき途なし（略）日本に在るキリスト教信徒は 30 万人を超え（略）、さらにキリスト教を弘布しその数増加するに至れば、現皇帝（家康）が死したる時は新国王をして陛下を挙ぐべし」と攻略の具体策を熟考した³³⁾。つまり、布教活動を通じて信者数を増加させ、家康の死を期して信徒と呼応して叛乱を誘発させ、日本を攻略し領有する構想であった。だからこそ、キリスト教徒でもある鉱夫に宣教師を随伴させるべきことを強調し、鉱山所在地を中心に教会を建て、布教活動を活性化させ、信徒の増加を計ったのである。ポルトガルが長崎を中心に築いた布教と貿易の本拠地を、日本国を領有した後に幕府の所在地である関東に設け、同地をスペイン国王の極東における中枢とする構想に立脚した案であった。

30) *ibid.* pp.95-105, “Carta que D. Rodrigo de Vivero escribe a Su Majestad desde el Japón, Usuki (臼杵), Reino de Bungo (豊後国), Mayo de 1610, Archivo General de Indias, Sevilla, España.

スペイン植民地ペルー副王領のポトシ銀山開発およびアマルガム精錬法の導入によって銀産出額が激増し、大量の銀が新大陸からヨーロッパに流入して価格革命を引き起こした。なかでもヌエバ・エスパーニャにおいては産出額は植民地時代を通じて総額 20 億ドル以上に達したといわれるが、太平洋ガレオン船貿易を経て年間に 150～200 万ペソ（1 ペソ＝日本銀 4 匁、すなわち 6,000～8,000 貫＝22,500～30,000 キログラム）にのぼる大量のメキシコ銀が東洋貿易圏に流入し、フィリピンの物価を高騰させ、スペイン帝国の新大陸貿易を圧迫するほどであった（Masahiro Kimura, “La Revolución de los Precios en la Cuenca del Pacífico, 1600-1650”, Universidad Nacional Autónoma de México, México, 1987, p.117.）。大量の新世界の銀がもたらした「環太平洋価格革命」の成立過程を論じた研究書に、木村正弘『鎖国とシルバーロードー世界のなかのジバング』（サイマル出版会、1989 年）がある。

31) 日本の金銀鉱山は 16 世紀中葉から急激に開発が進み、石見大森、但馬生野、佐渡相川、羽後院内など重要な銀山を中心として慶長・元和年間に最盛期を迎えた。1581 年から 1600 年にかけて当時の世界の銀生産額が年平均額で 42 万キログラム内外（ヌエバ・エスパーニャの 74,300、ペルーの 46,000 さらにポトシ銀山の 254,300 など）であったが（小葉田淳『十六、十七世紀における極東の銀の流通』6 ページ、小葉田淳『金銀貿易史の研究』（法政大学出版局、1976 年）7-8 ページ、235-236 ページ）、日本銀の年平均輸出総額は 17～18 万キログラムにのぼり（岩生成一前掲書、222-223 ページ、小葉田『金銀貿易』、7 ページ）、日本の銀生産は世界的にみて相当額に達していた。日本貿易を支えていたのはとりもなおさず日本産銀であった。

32) “Datos históricos...”, *op.cit.*, p.100.

33) *ibid.* p.101.

ヌエバ・エスパーニャとの直接貿易を熱望する家康は、日本とヌエバ・エスパーニャの平和と貿易協定の諸条項からなる『平和協定条項』を作成し、スペイン国王フェリペⅢ世の宰相レルマ大公(Duque de Lerma)宛ての、対ヌエバ・エスパーニャ貿易の発足とルイス・ソテロの通商交渉全権大使を表明する朱印状(慶長14年12月28日付)を用意し、使節を派遣した。使節随行員に22名の京商人が選ばれ、日本船サン・ブエナベントゥーラ号は1610年8月1日(慶長15年6月13日)に浦賀を出帆、10月27日にメキシコ太平洋岸に到着、数日後、アカプルコに安着した³⁴⁾。

3. ビスカイノ返礼使節と幕府

ヌエバ・エスパーニャ副王ルイス・デ・ベラスコⅡ世(Luis de Velasco el segundo)は遠来の使節一行を歓待し、スペイン国王および副王から答礼使節の日本派遣を決め、その大使に探検航海の功労者セバスティアン・ビスカイノ(Sebastián Vizcaíno)³⁵⁾を任命した。公的には返礼使節とされたが、日本の東方海上の「金銀島(Islas Rica de Oro y Rica de Plata)」の調査発見³⁶⁾、日本沿岸測量調査の実施、キリスト教容認運動が任務であった。幕府が唱えた直接通商についても討議されたが、キリスト教の布教が容認されておらず、先のガレオン船拿捕事件から貿易船の日本寄航の安全性が問われ、不確実な対日直接貿易よりはむしろ既成のフィリピン貿易をさらに活用すべきとされ、最終結論には至らなかった³⁷⁾。こうしてビスカイノ使節はじめ総員61名

34) *ibid.* pp.50-51, pp.69-71.

35) 1548年、エストレマドゥーラに生まれる。1580年にポルトガル遠征に参加後、1583年にヌエバ・エスパーニャに渡る。1586～89年フィリピン・マニラに在留、1595年にベラスコ副王よりカリフォルニア探検を拝命する。1604年に船団司令官としてフィリピン諸島に渡航、1608年に金銀島探検を拝命する。

36) 日本の東方海上380-390レグア、北緯37度2分の1に位置するとされていた伝説の島をいう(仙台市教育委員会・支倉常長顕彰会編『支倉常長伝』、1975年、44ページ)。

のほか日本人商人からなる遣日使節団一行は、1611 年 3 月 22 日にサン・フランシスコ号にてアカプルコを出帆、同年 6 月 10 日に浦賀に到着した³⁸⁾。

ビスカイノ使節は、後に支倉常長遣欧使節に同行するソテロ師を通訳として従え、秀忠と家康に謁見した後、本来の任務に着手すると同時に日本からのオランダ人放逐の説得に奔走した。ところが、ビスカイノが伊達政宗の援助の下に沿岸調査を実施していた間に、江戸ではオランダ人のヤン・ヨーステンや家康の外交諮問役でイギリス人のウィリアム・アダムスらによる反スペイン運動が展開されていた³⁹⁾。彼らは、奥州沿岸測量調査は金銀島発見のためのもので、日本攻略の準備以外の何ものでもないことを幕臣に力説していたのである。金銀島発見の試行は結果として幕府の心証を害したうえに、従来のスペイン人に対する疑心をより現実的なものにし、幕府首脳部に深い不信感を植えつけた⁴⁰⁾。すべての途を絶たれたビスカイノは政宗とソテロの約定に基づきいわゆる「支倉常長慶長遣欧使節」の船に同乗し、失意のうちに帰国の途についた。

4. 支倉常長遣欧使節と鎖国への序章

「奥州王」伊達政宗と宣教師ルイス・ソテロの間で、スペインおよびローマへの使節派遣が計画され、ソテロが同行することが取り決められた。遣使にあたっては幕府とも緊密な連絡を取り合いながら周到に進められ、その使節

37) Rafael Bernal, *op.cit.*, p.68. および W. Michael Mathes, “Sebastián Vizcaíno y la expansión española en el Océano Pacífico: 1580-1630”, Universidad Nacional Autónoma de México, México, 1973, p.87.

38) 以後のビスカイノの在日活動、金銀島探検については、“Relaciones del viaje hecho para el descubrimiento de las llamadas Ricas de Oro y Plata, situadas en el Japón, siendo Virrey de la Nueva España, don Luis de Velasco, hijo, Sebastián Vizcaíno, general de la Expedición”, Datos históricos encontrados en Archivo General de Indias. を参照されたい。

39) 和辻哲郎『鎖国』（筑摩書房、1972 年）387 ページ、岩生前掲書 176 ページおよび Angel Núñez Ortega, *op.cit.*, pp.69-70.

40) 岩生前掲書 176 ページ、岡田前掲書 177-179 ページ、和辻前掲書 387 ページ。

に支倉六右衛門常長が選ばれた。こうして慶長遣欧使節は慶長 18 年 9 月 15 日 (1613 年 10 月 28 日)、牡鹿半島の月の浦を出港し、ヌエバ・エスパーニャを目指した。一行は 1614 年 1 月 25 日、アカプルコに到着、途中でクエルナバカ大聖堂に立ち寄り、3 月 4 日、羽織・袴に身をつつみ、馬上姿でメキシコ市に入城した。

ヌエバ・エスパーニャで歓迎された一行は、その後、スペインのマドリッドで 1615 年 1 月 30 日にフェリペ国王の厳かな謁見を受け、宣教師派遣の依頼も受け入れられ、スペインとの友好通商関係の樹立に向けて第一歩が踏み出された。2 月 17 日にフェリペ国王臨席のもと支倉常長の洗礼式が執り行われ、フェリペ・フランシスコ・ハセクラの名が授けられた。11 月 1 日にはローマで教皇パウロ 5 世に謁見し、使節としての大任を全うできたかに思えたが、しかし、ルソンやマカオとの貿易を断絶する準備として幕府がイギリスとの通商を認め、日本でのキリスト教徒迫害の情報が入ると、使節一行は孤立を余儀なくされ、以後は失意の、そして絶望の帰路を彷徨うことになった⁴¹⁾。

日本＝ヌエバ・エスパーニャ＝スペインの関係は、スペインとポルトガルの両国が布教権と通商権の獲得をめぐる対立しあうなかで萌芽し、のちにオランダとイギリス両国が介入したことで、すなわちイベリア旧教国と新興勢力のオランダおよびイギリスの新教国が、日本国内における宗教と貿易権そして日本からの追放をめぐる互いに対峙するなかで繰り広げられた。こうした関係のなかで、幕府＝ヌエバ・エスパーニャ副王府＝スペイン王室における修好通商を具体化しようとしたのがビベロの『協定案』であり、ソテロの下で作成された幕府の『平和協定条項』であった。両協定はともに貿易促進を全面的に打ち出しながらも、後者が対ヌエバ・エスパーニャ通商の早期

41) 仙台市教育委員会・支倉常長顕彰会前掲書、47 ページ。

実現を図り、そのためにスペイン国王との平和協定を唱えたのに対して、前者はキリスト教の容認、布教の許可、宣教師の保護を唱える、布教と貿易の不可分的な関係のうえに成り立った協定案であり、日本産銀の領有および日本国攻略を意図した協定案でもあった。

しかしながら、幕府とヌエバ・エスパーニャ副王府の間で使節団を通して進展された交渉も何ら合意に達せず、両者間の通商は実現するに到らなかった。その要因として、①スペイン王室の植民地貿易はヨーロッパ産毛織物とメキシコ銀で交易され、太平洋ガレオン船貿易も中国産生糸および絹織物とメキシコ銀で運営され、同様に幕府の通商も中国産生糸および絹織物と日本銀で取引される、つまり貿易形態が同一構造であったために需要と供給の関係が成立しなかった⁴²⁾、②貿易開始にあたりスペインはキリスト教の容認と宣教師の布教活動の擁護を絶対条件に掲げたのに対し、オランダとイギリスの両国は布教に一切関与しない通商関係を唱え日本市場に進出してきた、③新教国側が旧教国の侵略植民地政策、つまりスペインは布教を媒介として日本国土の攻略領有を計ると攻撃し反スペイン策動を展開した、④オランダ人側が「キリスト教の禁止は旧教国との貿易関係の停止なくして徹底しない」と幕府に働きかけ⁴³⁾、やがてキリシタン迫害が日本全土に広まっていったことがあげられよう。その後、1623 年(元和 9 年)にマニラ総督府から使節が訪日したが、幕府から謁見が許されなかったばかりか、キリスト教信仰が厳禁され、宣教師が渡来し宗教を広めることは国法に背くもので、今後マニラとの一切の関係を断絶する旨の方針が通達され、フィリピンとの通商はもとよりヌエバ・エスパーニャさらにはスペインと関係は途絶してしまった。

42) イエズス会を中心としたポルトガル貿易については高瀬前掲書『キリシタン時代の研究』、553-579 ページを参照されたい。

43) 岡田前掲書、166 ページ。

II. 近代における日本とメキシコ

メキシコのポルフィリオ・ディアス(Porfrio Díaz) 大統領は長期安定政権時代(1877~80、1884~1911) に産業開発を促進すべく「鉱山法」あるいは「拓殖法」を新たに制定し、外国資本を積極的に導入した。とりわけ外資系の「土地測量会社」または特定の民族資本家や地主に未開地の開拓を委託して殖民政策を展開し、鉱山、コーヒー栽培地、砂糖耕地、綿花産地を開発し、港湾と連結するための鉄道を建設して未曾有の経済成長を遂げた。近代メキシコの産業開発は英国および米国を中心とする外国資本に極端に依存する形で進められたが、不足する労働力を外国人労働者で充足させるために移民奨励策が推進された。

一方、当時の日本には農村部や都市部の経済的に困窮する市民の救済問題や、狭い国土に加えて急増する人口問題が顕在化し、その解消策として海外殖民が唱えられ、国家的事業として推進された。その端緒となったのが、1888 年に締結された対等平等条約である「日墨修好通商航海条約」⁴⁴⁾ であった。

1. 日墨友好通商航海条約－締結過程と史的意義

長年にわたり断絶していた日本とメキシコの関係は、メキシコ金星天体観測隊(1874 年に横浜で実施)によって再開された。隊長のコバルビアス(Francisco Díaz Covarrubias)はその報告書『天体観測日本旅行記(Viaje de la

44) 日墨修好通商航海条約については、拙稿『『日墨修好通商条約』の締結過程と史的意義～近代日墨関係史研究の視点から～』『神田外語大学紀要』第 6 号(1994 年) 259-274 ページを参照されたい。

Comisión Astronómica Mexicana al Japón para observar el tránsito de Venus por el disco del Sol, el 8 de diciembre de 1874)』⁴⁵⁾ のなかで、急速な発展を遂げる維新直後の日本を多方面から考察・分析した上で、日本とメキシコの直接貿易、日本人のメキシコ移民の導入によってもたらされるであろう両国の利益を説き、そのための両国間の外交関係樹立を力説した⁴⁶⁾。コバルビアスの提唱はメキシコ政府の関心と呼んだ。同じ頃、外交官のアンヘル・ヌニェス・オルテガ(Angel Núñez Ortega) が日墨関係史の研究書 “Noticia histórica de las relaciones políticas y comerciales entre México y el Japón, durante el siglo XVII (17 世紀における墨日政治通商関係史)” を著した⁴⁷⁾。これらがきっかけとなり、メキシコ政府内には「太平洋岸に通じる鉄道を建設し、清、日本の両帝国と通商関係を樹立する」案が構想され、東洋の物産を直接メキシコまで輸送するためにメキシコとアジア間を就航する「メキシコ太平洋汽船会社」が設立されて日墨条約案が醸成された⁴⁸⁾。

明治政府が条約改正の事業に着手して間もない頃、米国国務省内で、臨時代理公使の高平小五郎はメキシコ公使のマティアス・ロメロ(Matias Romero) と会談する機会があった。ロメロ公使は、慶長年間に伊達政宗が

45) その訳書に、大垣貴志郎・坂東省次訳『ディアス・コバルビアス日本旅行記』、新異国叢書 7 (雄松堂、1983 年) がある。

46) Enrique Cortés, “RELACIONES ENTRE MEXICO Y JAPON DURANTE EL PORFIRIATO”, Archivo Histórico Diplomático Mexicano, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1980, p.32. その訳書に、古屋英男・米田博美・三好勝訳『近代メキシコ日本関係史』(現代企画室、1988 年) がある。

47) 本書は 1875 年にベルリンで草稿完成、1879 年にメキシコ市にて刊行された。メキシコ外務省から 1923 年に復刻版が出版されている。

48) メキシコ勸業省官房長マヌエル・フェルナンデス・レアルは 1881 年 3 月 14 日付けで外務長官イグナシオ・マリスカルに具申した (“MEXICO Y JAPON EN EL SIGLO XIX: La política exterior de México y la consolidación de la soberanía japonesa”, Colección del Archivo Histórico Diplomático Mexicano, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, p.29.)。その訳書に、古屋英男訳『19 世紀におけるメキシコと日本～メキシコの外交政策と日本の主権の確立～』(駐日メキシコ大使館、昭和 35 年) がある。

派遣したローマへの使節一行がメキシコに逗留したことなど、当時の日墨両国の交際について触れ、日墨条約の締結を打診した。その1週間後、ロメロ公使は前述のオルテガの著書を添えて、メキシコ政府からの正式な申し出として条約締結を書面で提示した⁴⁹⁾。日本外務省はただちに検討に入ったが、条約改正の折衝中という状況から、条約改正が達成されるまではいかなる国とも新たに条約は締結できないという結論であった。これに対してメキシコ政府の回答は、欧州諸国政府が日本政府から獲得した権益を要求せずに日本と修好通商条約を締結する用意があるというものであった。ところが条約改正会儀が無期延期となり、メキシコ政府からの申し出は立ち消えになってしまった⁵⁰⁾。

こうした時にメキシコ政府から再び条約締結の申し出があった。伊藤博文は最恵国待遇を基本とした条約締結の交渉を開始し、大隈重信外務大臣は特命全権公使の陸奥宗光にロメロ公使と折衝させ、「日本国の法権に服する条件の下にメキシコ国民に対し日本の内地を開放する」(「機密特別条款(Artículo secreto y separado)」)という日本側の提唱が決め手となり⁵¹⁾、1888年(明治21年)11月30日にワシントンにおいて、両国特命全権公使の間で「日墨友好通商航海条約(Tratado de Amistad, Comercio y Navegación entre México y el Imperio del Japón)」が調印された⁵²⁾。本条約は、相互に治外法権と関税権の拘束を認めず、相互に内地開放するという、日本が達成できた最初の完全対等平等条約であった。同条約を足がかりに日本政府は列強国と交

49) 明治15年10月13日付け高平代理公使発井上外務卿宛て第42号電報、日本外務省『日本外交文書』(以下「日外文」と略す)、「日本国及墨西哥合衆国間修好通商条約締結ニ関スル件」、115-116ページ。

50) 明治15年11月30日付け外務卿井上馨より特命全権公使寺島宗則宛て電令、前掲書「日外文」、126-127ページ。

51) 明治21年11月22日付け大隈発陸奥宛て英文電信、前掲書「日外文」、128ページ。

52) 条約原文(和文・英文)は前掲書「日外文」、131-139ページ、西文原文は“MEXICO Y JAPON”, *op.cit.*, pp.133-137を参照されたい。

涉に臨み、悲願であった条約改正が達成された。その意味で同条約の歴史的意義は高く評価されてよい。

条約が公布されて間もなく、建野郷三は特命全権公使としてディアス大統領に信任状を奉呈、同時に日本国領事館も開設され、他方、メキシコ特命全権公使のホセ・マルティン・ラスコン(José Martín Rascón)は日本国天皇に謁見し⁵³⁾、こうして両国の外交官が交換され、日本とメキシコの両国関係は新たな時代を迎えた。そこで急浮上したのが日本人労働者のメキシコ移民問題であった。政治的安定を確立したのち、積極的な外国資本導入策のもとに急速な経済開発を促進させていたディアス大統領がさらに農・鉱業の産業を振興させるために移民奨励策を採り、将来のアジアとメキシコの貿易振興には不可欠であったテワンテペック鉄道建設に日本人移民労働者が必要とされたからである。また、メキシコ太平洋汽船会社によって日本・メキシコ間の定期船航路が開設されたあかつきには、メキシコのチアパス州およびテワンテペック地峡に日本人植民地が建設されることが取り沙汰された。その延長線上で実施されたのが「榎本武揚メキシコ殖民団」⁵⁴⁾であった。

2. 榎本武揚メキシコ殖民団と「日墨協働会社」

19 世紀のラテンアメリカでは寡頭支配体制のもとで欧米諸国をモデルとした「近代化」が模索された。メキシコではディアス大統領の下、未開地を開拓し、農業および鉱業の振興のために外国資本を導入して国内産業を促進し、欧米市場に直結した資源開発や特定の産物を栽培・輸出するいわゆるモノカルチャー経済部門を中心に空前の経済発展を遂げ、近代化と経済開発が

53) Enrique Cortés, op.cit., p.50.

54) 榎本メキシコ殖民については、拙稿「『榎本メキシコ殖民』の構想とディアス政権～近代メキシコの殖産興業政策と初期の日本人メキシコ移民～」『神田外語大学紀要』第 11 号（1999 年）149-171 ページを参照されたい。

大々的に進められた。こうした産業開発にともない労働力不足が深刻化し、ディアス大統領は大量の外国労働者移民を誘致する政策を採った。

一方、当時の日本では、農村部や都市部における困窮民の救済や急増する人口が深刻な問題となり、その解消策として海外殖民が国家的事業として推進された。榎本武揚は外務大臣に就任すると同時に外務省に「移民課」を設置して定住移民を送り出す候補地を模索した。こうした時に米サンフランシスコ日本領事館から報告があり、日本人殖民地建設の候補地としてメキシコが最も有望とされた。榎本は外務大臣を辞したのち、「メキシコ殖民計画」を実現化するための推進母体として「殖民協会」を設立した。調査団が派遣され、コーヒー栽培が盛んなメキシコ南部チアパス州ソコヌスコ郡エスキントラが最適地であるとの結論に達し、同地の官有地を買い入れ、コーヒー栽培に就業する日本人を移住殖民させるため「墨国移住組合」を設立、6万5000町歩の官有地払い下げの合意とともに「日墨拓殖会社」に改組し、メキシコ殖民を具体化した。こうして「榎本メキシコ殖民団」の一行36名は1897年(明治30年)3月24日に横浜港を出港した。

同年5月19日、槍を先頭に、米や味噌、醤油樽を担いだ異様ないでたちの日本人集団がエスキントラに辿り着いた。コーヒー栽培を基盤とした「日本人殖民地」建設の理想に燃えた「榎本殖民団」の一行である⁵⁵⁾。この計画的な集団移住は、日本人ペルー移住に先立つこと2年、ブラジル移住より11年早い、日本人の中南米移住の先駆けとなった歴史的な移住であった⁵⁶⁾。

榎本殖民地は短期間で崩壊してしまうが、残された入植者のうち宮城県宮

55) メキシコのコーヒー産業と日本人移民の関係については、拙稿「ディアス政権の産業振興・殖民政策と日本人移民—メキシコのコーヒー産業と日本人殖民構想の史的背景—」『ラテン・アメリカ論集』No.33(ラテン・アメリカ政経学会、1999年)15-31ページを参照されたい。

56) 入江寅次『邦人海外発展史』上巻、移民問題研究会(日本外務省亜米利加局内)(共栄舎、昭和13年)247-250ページ。

城農学校卒の有志が中心となって「日墨協働会社(Compañía Japonesa Mexicana, Sociedad Cooperativa)」を創設し、殖民地経営を存続させた⁵⁷⁾。同社は、私有財産を厳禁し、共同体精神に立脚したきわめて社会主義的な色彩の濃い共同体組織であったが、特筆すべきは、社員子女の教育のために「教育積立金」を制度化し、日系二世の児童教育を最重視して「学校教育」を実践したことである。エスキントラの隣村、アカコヤグアの近くを流れる川畔に「アウロラ(暁)小学校」を建設し、日本語習得と修練のため5歳になった児童を学校に寄宿させ、日本から教師を招聘し、日本の教育指導要領にしたがい、日本から取り寄せた教科書を使って、日本語で授業を行った。さらにユニークなのは流暢な日本語の習得を考え「ローマ字教育」を実践したことである。流暢な日本語の習得を考えてのローマ字教育の導入であったが、日本とメキシコの両国を祖国とする児童たちが、日墨両国の文化を理解し、将来において日本とメキシコの架け橋となるべく子供たちに教育を授けるためであった。

日墨協働会社は水力発電所、橋梁や水路工事など公共事業も興し、地域社会に貢献したが、なかでも「西和辞典」の編纂は特筆すべき文化事業である。日本人入植者のなかにはスペイン語が理解できる者は誰ひとりいなかった。彼らは言語の壁にぶつかり、意思の疎通も思うにまかせず、言語不通のまま異文化世界のなかで開拓生活を余儀なくされた。何よりも「スペイン語・日本語辞典」が求められた。しかし当時の日本にはそのような辞典は皆無であった。そこで日墨協働会社が独自に辞書編纂に着手し、1925年（大正14年）に「西日辞典(DICCIONARIO ESPAÑOL-JAPONES)」を出版した。見出

57) 「日墨協働会社」については、拙稿「初期の日本人メキシコ移民のメキシコ社会順応に関する一考察—メキシコ・チアパス州における「日墨協働会社」を中心に—」、『異文化コミュニケーション』第9号（神田外語大学異文化コミュニケーション研究所、1996年）61-89ページを参照されたい。

し語数が約 3 万語、1107 ページにおよぶ本文、巻末付録にスペイン語の動詞活用表を載せた本格的な辞典である。語義の日本語訳にローマ字でルビがふられ、漢字の読み書きが不自由な人、スペイン語から日本語を学ぼうとする人にも配慮した「西日辞典」は、日本語教育の将来をも考慮に入れて編纂された辞書として高く評価されてよい。

その他、内村鑑三の門下生である日本人キリスト教徒が、キリスト教精神に基づく理想郷の建設を目的として 1900 年にチアパスに入植した。日本人教徒はインディオ農民に無教会キリスト教を説きながら、彼らの食生活の改善と向上に奔走し、識字運動にも尽力した。さらには日本人排斥の気運が高まりつつあった米国からチアパスに入植した日本人は商業活動の他に地域の医療活動に専心し、地元に「ベニト・ファレス小学校」を建設し、町に寄贈し、地域教育にも貢献した。こうしてチアパス州の日本人入植者は着実に地域社会に根を張り、のちにメキシコ日系社会が形成される大きな基盤となった。

3. 移民幹旋会社と日本人契約労働移民

その後、日本人のメキシコ移住は、1907 年に「日米紳士協約」が締結され、日本人のメキシコ渡航が事実上中断されるまで、産業開発を促進させるディアス政権の政策の下で、不足する労働力を充足させる形で推進された。とりわけ移民幹旋会社の取扱いによって 1 万人以上の日本人労働者が「契約移民」としてメキシコに送出され、その多くは砂糖耕地、鉄道建設工事そして炭鉱や鉱山、綿花栽培地などで就労した⁵⁸⁾。

明治 34 年(1901 年)11 月に「熊本移民合資会社」はメキシコ北部コアウィラ州の「ラス・エスペランサス炭鉱」や「フエンテ炭鉱」に 82 人の日本人

58) 移民幹旋会社と日本人移民の関係については、拙稿「近代メキシコの産業開発における日本人移民～「移民会社」の変遷と日本人メキシコ「契約移民」を中心に～」『神田外語大学紀要』第 12 号(2000 年) 203-228 ページを参照されたい。

表 日本人のメキシコ渡航者数（明治 32 年(1899)～昭和 10 年(1935)）

年号	移民数	年号	移民数
明治 32(1899)	1	明治 41(1908)～	
33(1900)	1	44(1911)	35
34	95		
35	83	大正元年(1912)～	
36	281	14(1925)	887
37	1,261		
38	346	昭和元年(1926)～	
39	5,068	10(1935)	2,331
40(1907)	3,822	小 計	3,253
小 計	10,958	総 計	14,211

出所：西向嘉昭「戦前の移民輸送とわが国の海運業」『経済経営研究年報』第 18 号(1)（神戸大学、1967 年）76 ページから筆者作成。

労働者を送り、明治 40 年(1907 年)10 月までに 12 回にわたり計 1,242 人の日本人労働者をメキシコに輸送した。また、「東洋移民合資会社」は同 37 年(1904 年)に「ボレオ銅山」に 500 人の労働者を送り出したのをはじめ、同 40 年 10 月までに 12 回にわたり「ラス・エスペランサス炭鉱」を中心に計 3,048 人の日本人契約労働者を輸送した。「大陸殖民合資会社」は同 37 年からメキシコ移民の斡旋を開始したが、同 40 年 5 月まで 10 回にわたって、コーヒー・プランテーション、麻栽培地あるいは麻製造工場、「オアハケーニャ砂糖耕地」などを中心に総数 4,407 人の契約移民をメキシコに斡旋した。明治 34 年(1901 年)から同 40 年(1907 年)の間に移民会社の斡旋によってメキシコに渡航した契約移民の総数は 9,279 人にもなったが、そのほとんどがメキシコ南部の砂糖耕地、あるいは中部のメキシコ中央鉄道支線建設工事やメキシコ北部の炭鉱などで就労した。以下の表は戦前期の日本人メキシコ移民数の推移を表わすものであるが、明治 32 年(1899 年)から「日米紳士協約」

が締結された同 40 年(1907 年)にかけて計 10,958 人の日本人がメキシコに渡航しており、うち約 85%すなわち 9,279 人が移民会社取扱いによるもので、いかに移民幹旋会社が日本人メキシコ移民に深く関わっていたかが分かる。

榎本メキシコ殖民以降、「東洋汽船会社」の南米航路就航を契機としてメキシコ移民に拍車がかけられ、とりわけ前述の移民幹旋会社はメキシコの産業振興政策に日本人の労働力を提供した。近代メキシコの経済開発は南部のコーヒー産業また砂糖耕地の開発、および北部の鉱山および炭鉱開発そして綿花栽培という南北の両地域において開発が進められたが、移民会社はそれらの生産地で就業すべく日本人労働者を送り、またそれらの生産地と首都および太平洋側そして大西洋側とを連結させる鉄道建設などに多くの日本人労働契約移民を輸送する移民幹旋会社として大きく関わっていたのである。

日本人の契約移民のほとんどは積立金を節約し、本国に送金するいわゆる「出稼ぎ移民」であったが、なかには米国入国を目的としてメキシコに渡航する契約移民も少なくなかった。とりわけメキシコ北部の米国との国境付近の都市に在留邦人が集中したが、1907 年(明治 40 年)に締結された「日米紳士協約」によって日本人の米国入国が禁止され、日本人契約労働移民はやむなく都市にとどまり、のちに現在のメキシコ日系社会の母体となった。

同協約から 1910 年に勃発したメキシコ革命動乱期にかけて、日本人のメキシコ移住は過渡期を余儀なくされたが、その後、1920 年から 30 年にかけてメキシコ各地に日系人社会が形成された。さらに同時期に、メキシコのバハ・カリフォルニアで漁獲に就労する「バハ・カリフォルニア漁業移民」として、岩手、宮城、茨城、千葉、静岡、三重、和歌山、長崎の各県から 100 人前後の邦人が「呼び寄せ」移民としてメキシコに渡り、1937 年頃には 460 人前後にのぼり、米カリフォルニア州南部の日本人が経営する漁業会社が消滅するまで、計 680 人にのぼる日本人漁業移民がメキシコに渡航した。そして、太平洋戦争勃発と同時にメキシコが連合国軍の加盟を余儀なくされると、

とりわけ米墨の国境地帯および海岸地方に在留する日本人はグアダハラハラ市およびメキシコ市に集団強制立ち退きが命じられた。戦前期における日本とメキシコの関係はまさに日本人のメキシコ移住の歴史そのものであり、日系社会の形成期であった⁵⁹⁾。

Ⅲ．戦後期の日墨関係

1．戦後期におけるメキシコ日系社会と日墨関係

太平洋戦争勃発と同時に日墨両国の国交は断絶され、メキシコ日系社会の日系児童のための「日本語学園」はいずれも解体されたが、強制移転先で日本語学園が設立された。メキシコ政府が戦前の日系人のメキシコ国に対する貢献を高く評価し、日本人の活動に何ら制約を設けず、日本語教育についても戦前同様に続行することができたからである。解散を余儀なくされた日本人団体も戦後間もなく、「墨国日系人会」、「在墨日本人相互扶助会」、「メキシコ日本人貿易組合」をはじめ計 15 の団体（墨国福岡県人会、墨都熊本県人会、在墨沖縄郷友会、国粋同志会、墨都学園連合会、同好の集い、溪友会、日墨野球団、日本テニス倶楽部、メヒコ運動倶楽部、写真同好会、ノパル社）が再生された。さらに地方では、綿花栽培地の「メヒカリ日系人会」、漁業の中心地の「エンセナダ日系人会」、「エンセナダ漁業組合」、米墨国境の「ティファナ日系人会」、「グアダハラハラ日系人会」、「魚料理店組合」などが再編された⁶⁰⁾。

メキシコ政府は 1945 年に日本との交戦状態の終結を宣言し、日本人の強制集結と財産凍結を解除した。1948 年にはメキシコの国連大使が国連総会において対日講和条約の早期締結と日本の国連加盟を提唱したことを機に両

59) 日墨協会／日墨交流史編集委員会編『日墨交流史』（PMC 出版）1990 年、428-445 ページ。

60) 日墨協会前掲書、646-648 ページ。

国の国交が回復された。同時にメキシコ政府は戦時中に凍結していた日本公使館の財産を全額日本に返還、これを基に日本とメキシコの友好関係の促進を目的として 1956 年に「日墨協会」が設立され、両国の文化交流の場としてメキシコシティに「日墨文化会館」が建設された。さらに、のちにノーベル文学賞を受賞した詩人のオクタビオ・パス（当時、二等書記官）が在日公館長臨時代理として東京に着任した⁶¹⁾。1954 年には「日墨文化協定」が調印され、経済面では日本からの投資、技術移転さらには日本人技術者のメキシコ移住が開始され、1957 年には日本貿易振興会（JETRO）によって「第 1 回日本産業見本市」がメキシコシティで開催された。

1960 年代は、日本企業のメキシコ進出にともない経済関係がより盛んに展開され、1964 年に「メキシコ日本商工会議所」が発足し、1969 年 1 月に「日本メキシコ通商協定」が調印され、1964 年の東京オリンピックに次いで 1968 年に開催されたメキシコ・オリンピックを通じて両国の友好関係はより進展した。1971 年には「日墨研修生学生等交流計画」が発足し、100 名ずつの研修生を相互に交換する政府交換留学制度が開始された。

2. 日墨政治経済関係と日本企業メキシコ進出の推移

2-1. 1950 年代の日墨関係と日本企業進出

アドルフォ・ルイス・コルティネス(Adolfo Ruiz Cortines) 政権において、家電、自動車など耐久消費財の国内生産が奨励され、100%民族資本のディーセル・ナショナル・デ・アウトモビル社 (DINA: Disel Nacional de Automóvil) が 1951 年に設立され、バス・トラックの製造、および小型乗用車の生産が開始された。こうしたメキシコにおける国産化あるいは合弁型企業への移行によって日本からの技術移転とりわけ日本人技術者のメキシコ移住が顕著に

61) 日墨協会前掲書、648-663 ページおよび 796-799 ページ。

なり、1953 年から 1957 年の間に年間で 300 人、5 カ年で計 1,500 人の技術者の送出が計画された。

50 年代のメキシコ市場への進出企業は、住友商事（Cía Minera Autlán S.A. de C.V. マンガン鉱採掘・製造）、三菱商事（Exportadora de Sal S.A. de C.V. 製塩・輸出）、同和鉱業（駐在員事務所）、丸紅（子会社）、伊藤忠（子会社）、JETRO（事務所）、ヤマハ（楽器製造・輸入販売）、東京銀行（駐在員事務所）、日立製作所（駐在員事務所）などであったが、本格的な企業進出は、豊田自動織機製作所およびメキシコ開発銀行（Nacional Financiera S.A.）の共同出資により 1954 年 6 月に「メキシコ豊田株式会社（Toyoda de México S.A.）」が設立されたことであった。コルティネス大統領は棉実・綿花産業の促進を唱え、メキシコ輸出総額の 10% を占めていた繊維工業の近代化を打ち出したが、最新機械設備の導入、良質かつ安価な綿布の大量安定供給および輸出による外貨獲得策とあいまって、同社のメキシコ進出は戦後における日本企業の大規模海外進出として注目された。さらに特筆すべきは、武田薬品工業の 100% 出資子会社として、1957 年 10 月に「メキシコ武田株式会社（Laboratorio Takeda de México S.A. de C.V.）」が設立され、医薬品の輸入販売から製造販売に転換したことであった⁶²⁾。

2-2. 1960 年代の日墨関係と日本企業進出

60 年代の日墨関係は、1962 年のアドルフォ・ロペス・マテオス（Adolfo López Mateos）大統領の訪日、その返礼として 64 年の皇太子（現、天皇陛下）のメキシコ訪問、66 年のメキシコ貿易使節団の訪日、およびメキシコ連邦電力委員会（CFE: Comisión Federal de Electricidad）向けの「メキシコ電力拡張プロジェクト」に対する 1,000 万ドルの借款供与の契約、68 年 9 月に

62) 日墨協会前掲書、800-816 ページ。

はカジョ・フロレス外相が訪日し、佐藤栄作首相および三木武夫外相と両国間の通商協定に関して実質的合意がなされ、1969 年 1 月に「日本メキシコ通商協定」が日本外務省で調印された。さらに、日本企業のメキシコ進出にともない日墨経済関係の一層の円滑化を計るべく、戦後に結成された「貿易懇談会」を改組して、1964 年 4 月に「メキシコ日本商工会議所 (Cámara de Comercio e Industria de México, A.C.)」が発足した⁶³⁾。

特筆すべきは、日墨通商協定を受けて 1969 年 5 月に第 1 回「日本メキシコ経済委員会」がメキシコ外務省で、次いで第 2 回の同委員会が東京で開催され、日本・メキシコの経済は相互補完の関係にあることを確認した上で、両国間の経済交流のより一層の緊密化、通商拡大および経済協力の進展、資本と技術協力を強化しメキシコに最新の農業技術を導入し、農業加工業の改善のために日本の農業技術者の派遣および農産加工工場の設置などが協議されたことである⁶⁴⁾。

日墨通商協定を機に日本企業のメキシコ進出が活発化したが、60 年代の主な進出企業は、日本航空（航空輸送の付帯事業）、日立製作所（Televisión del Distrito Federal テレビの製造販売）、サントリー（Suntory de México, S.A. de C.V. 洋酒の製造販売）、共立農機・三井物産（Kyoritu de México 農機の製造販売）、前川製作所（Maekawa de México 産業用冷凍機およびコンプレッサーの製造販売）、松下電器産業（Matsushita Electric de México, S.A. de C.V. および National Mexicana ラジオ・テレビの製造販売）、東芝（Industria Mexicana Toshiba 半導体の製造）、旭化成工業（Fibras Acrílicas アクリル繊維の製造）、日本電気（NEC de México 携帯電話、電送通信器の製造販売）、三菱電機（Consorcio Manufacturero, S.A. 冷蔵庫用のコンプレッサーの製造販売）、味の素（Ajinomoto de México 調味料、医薬品原料の製造販売）など

63) 日墨協会前掲書、842 ページ。

64) 同上、824-825 ページ。

27 社であった。なかでも注目されたのが、1961 年 9 月に日産と丸紅が共同出資し「メキシコ日産（Nissan Mexicana, S.A. de C.V.）」を設立、ノック・ダウン生産に乗り出し、1965 年にはメキシコシティの近郊クエルナバカに工場を建設、翌 66 年からブルーバードの生産を開始したことであった⁶⁵⁾。

2-3. 1970 年代の日墨関係と日本企業進出

70 年代の日墨関係は、1974 年 9 月に田中角栄首相がルイス・エチェベリア・アルバレス（Luis Echeverría Alvarez）大統領と会談、「科学技術協力基本協定」を近い将来に締結する旨の共同声明を発表し、両国の経済交流を促すこととなった。77 年には「日本メキシコ経済協議会」が開催され、メキシコ石油公社（PEMEX: Petróleos Mexicanos）の対日原油輸出、鉱業石油化学部門への両国共同投資が協議された。翌 78 年 9 月には、土光敏夫経済団体連合会（経団連）会長がホセ・ロペス・ポルティージョ（José López Portillo）大統領を訪問、メキシコ原油の対日輸出について協議し、翌 10 月には、ポルティージョ大統領夫妻が国賓として来日、福田赳夫首相と会談し、産油国メキシコと先進技術国日本が相互に補完関係にあることが確認された⁶⁶⁾。

1979 年 1 月には、田口連三経団連副会長を団長とする大型ミッションがメキシコを訪問、製鉄所拡充強化を中心とした日本側の協力について話し合われ、同年 5 月には経団連ミッションが訪墨、太平洋側のラス・トゥルーチャス地域のシカルツァ製鉄所を中心とする臨海港湾工業地帯の「ラサロ・カルデナス開発」について協議され、年間 1,000 万トン生産規模の製鉄所を中心とした一大工業地帯を建設し、20 万トン級の船舶が停泊可能な港湾を整備して貿易拠点にするプロジェクトが構想された。7 月には、メキシコ石油公社セラーノ総裁を団長とする経済ミッションが訪日し、サリナ・クルス港整

65) 日墨協会前掲書、826-841 ページ。

66) 同上、853-862 ページ。

備、フローティング・パイプラインの建設、シカルツァ製鉄所建設工事などにおける合弁事業への協力を要請、その見返りとして対日石油輸出を提案し、日本の銀行団との間に総額 2 億 2,500 万ドルの借款が調印された。翌 8 月には、江崎真澄通産相と園田直外相がポルティージョ大統領と会談、1980 年から 1 日 10 万バレルの原油の対日輸出が正式合意され、それを受けて日本政府は「ラサロ・カルデナス製鉄所建設プロジェクト」に 3,000 億円から 4,000 億円の資金協力、および新日鉄・神戸製鋼・住友金属各社の技術面での協力を表明した。こうして 79 年末、永山時雄昭和石油社長を団長とする石油ミッションが訪墨し、石油輸入契約が締結されたのを受けて、日本の石油会社 24 社、商社 9 社、銀行 3 行の共同出資によって「メキシコ石油輸入株式会社」が設立された。

70 年代は、メキシコの原油と工業化政策とあいまって日墨両国の経済補完関係は急速に進展されたが、新日本製鐵・三菱商事・三井物産 (Cia. Fundidora de Fierro y Acero de Monterrey S.A. 鉄鋼の製造販売)、三菱電機・三菱商事 (Radios Universal, S.A. ステレオ・テレビの製造販売)、ヤマハ発動機 (Industria Mexicana y Equipo Marino 船外機・ボートの製造販売)、小松製作所 (Dina Komatsu Nacional, S.A. de C.V. 建設機械の製造)、三菱電機 (Melco de México, S.A. 車輛用電機機器およびエレベーターの製造販売)、厚木自動車部品 (Atsugi Mexicana, S.A. de C.V. 自動車オイルポンプ、ウォーターポンプ、ダイキャスト製品の製造販売)、松下電器 (Panasonic de México 音響機器、電子部品の製造販売)、アイシン精機 (Leberty Mexicana 家庭用ミシンの製造)、シチズン時計 (Citizen de México 腕時計の製造)、立石電機 (Omron de México 制御機器の製造)、積水化学・日綿実業 (Plásticos Esilon de México 硬質塩ビパイプの生産)、東京電機化学工業 (TDK de México S.A. 電子部品の生産)、帝人・伊藤忠商事 (Polynova S.A. ポリエステル加工糸織物の生産)、花王石鹼 (Quimi-Kao S.A.de C.V. 脂肪アミン及びその誘導体の

製造販売）、協和醗酵工業・住友商事（Fermentaciones Mexicanas S.A. de C.V. アミノ酸の製造販売）など 62 社の日本企業が進出していた⁶⁷⁾。

2-4. 1980 年代の日墨関係と日本企業進出

80 年代には、日墨両国間において本格的なパートナーシップの構築に向けて政財界の要人の交流が活発に行われた。1980 年 3 月には、土光敏夫経団連会長はじめ田口連三対メキシコ経済委員長、永山時雄メキシコ石油輸入社長、原田鼎新日鉄副社長の一行が訪墨した。同年 5 月には、大平正芳首相がポルティージョ大統領と会談、両国の相互補完関係を確認した上で、メキシコの鉄鋼プロジェクトについて日本は共同出資の面で全面的に協力し、メキシコは原油の対日輸出を 1980 年末までに日量 10 万バーレル、82 年までに日量 30 万バーレルの輸出が達成されるよう意見の一致をみた。同時に、文化交流は両国間の真の友好関係確立の基盤をなすという認識に立ち、両国の相互理解を増進する目的で日本側からの 100 万ドルの基金を基に「日本メキシコ友好基金」いわゆる「大平基金」がメキシコに設立された。

大平首相の訪墨を機に日墨両国の経済関係はより緊密化し、1981 年 1 月、田中六助通産相はポルティージョ大統領と両国の経済協力関係の促進について意見を交換、日本側は 300 億円の円借款と日本輸出入銀行融資を含め総枠 1,500 億円の混合融資供与を表明するとともに、メキシコ原油の日本への安定供給を要請した。5 月には、「メキシコ日本産業技術見本市」がポルティージョ大統領出席のもとに盛大に開催され、10 月には第 13 回「日本メキシコ経済協議会」がグアダハラで開催され、技術協力および金融援助、合弁事

67) 日墨協会前掲書、862-874 ページ。『海外進出企業総覧』（東洋経済新報社、臨時増刊）、1973 年版（創刊号、228-231 ページ）、同 1974 年版（268-271 ページ）、同 1976 年版（217-218 ページ、458-459 ページ）を参照されたい。尚、『海外進出企業総覧』は 1973 年版から毎年出版されている。

業、技術移転、エネルギーおよび電力などの開発促進など多岐にわたって討議された⁶⁸⁾。

翌 82 年 10 月には、石原俊を団長とする経団連代表団が訪墨、ポルティージョ大統領はじめミゲル・デ・ラ・マドリー(Miguel de la Madrid) 次期大統領、フランシスコ・ロペス・パレード(Francisco López Paredo) 対日経済委員長ら要人と会談し、日墨貿易は石油を中心に 1972 年から 81 年にかけて 3.2 倍の増加がみられ、メキシコ中央部アグアスカリエンテスの日産自動車の工場増設やメキシコシティの日航ホテルの合併企業などを中心に日本の対メキシコ投資は 10 億ドルに達したことなどが確認された。同年 12 月には菊池清明大使からデ・ラ・マドリー新大統領に中曽根康弘首相からの親書が渡され、日墨両国の経済協力関係の強化について意見交換された。

1983 年 1 月には、ヘスス・シルバ・エルソグ(Jesús Silva Herzog) 蔵相が訪日、3 月にはベルナルド・セプルペダ・アモール(Bernardo Sepúlveda Amor) 外相が訪日、11 月には日本から輸出・共同投資・マキラドーラ促進ミッションがメキシコを訪問した⁶⁹⁾。また、1984 年の安部晋太郎外相の訪墨を機に、両国のあらゆる問題を討議する「日本メキシコ賢人会議」(正式名は「日本メキシコ長期展望作業グループ」) が設立され、投資、産業協力、貿易の促進、エネルギー分野での協力、科学技術協力など多岐にわたって検討されることになった⁷⁰⁾。

80 年代末、1987 年から 88 年にかけての日墨両国の経済交流はさらに進展した。1987 年 1 月には、メキシコ石油公社(PEMEX) と日本側石油企業は

68) 日墨協会前掲書、875-884 ページ。

69) 同上、891-893 ページ。マキラドーラ(maquiladora)とは、発展途上国が工業化と外貨獲得を目的として税制上の優遇措置を講じた地域を設定し、外国企業を誘致して輸出向け産業を推進する工業化政策の一形態で、メキシコ北部の米国との国境地帯に設置されたマキラドーラは対米国輸出加工地域として 70 年代に脚光を浴びるようになった。

70) 同上、906 ページ。

日量 18 万バーレルの原油輸出入契約に調印、3 月には PEMEX と日本輸出入銀行は太平洋プロジェクトについて総額 1,000 億円のアンタイド・ローンに調印、5 月にはサリーナス計画・予算相（当時、のちにメキシコ大統領に就任）が大統領特使として訪日、5 月 11 日には、榎本メキシコ殖民団を記念する「日本人メキシコ移住 90 周年記念祭」がメキシコシティにおいて、デ・ラ・マドリー大統領、高円宮、セプルペダ外務大臣、内藤大使ら出席のもとに開催された。また、同年 11 月には、日本メキシコ経済協議会がメキシコで開催され（日本側団長・永山時雄）、両国の協力関係強化の基本が確立された。さらに翌 1988 年 8 月には、「日墨修好通商条約 100 周年」に際し、宇野宗佑外相がメキシコでサリーナス・デ・ゴルタリ（Carlos Salinas de Gortari）と会談、投資・貿易の拡大、対外債務問題解消に向けての協力、文化交流の促進などに合意し、メキシコ災害センター建設に総額 12 億 5,000 万円の無償資金協力を約束した⁷¹⁾。

日本とメキシコの経済関係においてはマキラドーラへの日本企業の進出も維持された。1979 年末のマキラドーラ進出企業は 589 社、雇用者数 121,126 人、年間支払い 83 億 7,500 ペソ、生産額は年間 500 億ペソで、そのほとんどを米国系企業が占めていたが、80 年代の進出企業は 720 社、雇用者数 235,000 人、年間外貨収入が 16 億ドルにのぼり、石油収入に次ぐ実績をあげるまでに急成長し⁷²⁾、日本企業にとってマキラドーラは新たな対米輸出基地として脚光を浴びるようになったからである。

1980 年当時の進出企業は、神戸製鋼所（Grupo Industrial NKS 鋳鍛鋼工場計画を推進するためのパイロット会社）、三菱電機（Trans Universal S.A. de C.V. ステレオ・テレビの製販、Friem S.A. de C.V. 冷蔵庫・洗濯機・ガスレンジの製販）、日立製作所（Megatek S.A. 大型回転機の製販）、ヤクルト本社

71) 日墨協会前掲書、755-771 ページ、919-922 ページ。

72) 同上、894 ページ。

(Yakult S.A. de C.V. 乳酸菌飲料ヤクルトの製造販売)、さらにマキラドーラ
進出企業として、三洋電機(テレビ製造)、ソニー(ビデオテープ)、京セラ
(セラミックス)、東芝(テレビ組立)などの日本企業が進出していた⁷³⁾。
1985 年当時は、サンデンインターナショナル(Sanden Mexicana S.A.de C.V.
自動車エアコン部品の製造)、三洋電機(Sanmex S.A. de C.V. 扇風機の製造)、
日墨ホテル投資・メキシコ政府(Hotel Nikko México ホテル業)、日本メキ
シコ大径鋼管協力・メキシコ国立開発銀行・メキシコ鉄鋼公社(Productora
Mexicana de Tubería S.A. de C.V. 大径鋼管生産)、矢崎総業(Auto Partes y
Arneses de México S.A. de C.V. ワイヤハーネス〈自動車用組電線〉の製造)
などが進出し⁷⁴⁾、1987 年 10 月には東洋工業が提携先のフォード社エルモシー
ジョ工場においてマツダ車のロック・ダウン操業を開始、同時期において日
本企業のメキシコ進出数は 206 社にのぼった⁷⁵⁾。

2-5. 1990 年以降 2000 年代の日本企業進出

1990 年代になると自動車、精密機器、電子機器産業関連の企業の進出が
顕著になり、1990 年当時は、アツギユニシア(Atsugi Mexicana S.A. de C.V.
自動車用オイルポンプ及びウォーターポンプの製販)、京セラ(AVIO
Excelente de Chihuahua S.A. de C.V. 電子部品の製販)、東芝(Toshiba
Electromex S.A. de C.V. テレビシャーシの製造)、日本電気(NEC de México
S.A. 通信機器の製販)、本田技研工業(Honda de México S.A. de C.V. 四輪ス
ペアパーツ及び二輪の製販・輸出)、松下電器産業(Matsushita Industrial de
Baja California, S.A. de C.V. テレビシャーシの製造)など、現地法人が 107
社、日本からの進出企業 91 社が操業していた⁷⁶⁾。1995 年当時は、キャノン

73) 日墨協会前掲書、896-904 ページ。『海外進出企業総覧』、1981 年版、305-308 ページ。

74) 『海外進出企業総覧』、1986 年版、383-387 ページ。

75) 日墨協会前掲書、920 ページ。

（Canon Business Machines de México S.A. de C.V. 事務機部品の製販）、クラリオン（Electrónica Clarion S.A. de C.V. カーラジオ・カーステレオの製造）、ミットヨ（Mitutoyo Mexicana S.A. de C.V. 精密測定器の製販）など、現地法人が 152 社、日本からの企業進出は 123 社であった⁷⁷⁾。1998 年当時は、アルプス電機（Alps Electric Manufacturing México S.A. de C.V. 電子部品の製造）、キット（KITZ Corp. of México S.A. de C.V. 鋳鋼バルブの製造）、セイコーエプソン（Epson de Juarez, S.A. de C.V. プリンタのインクカートリッジ製造）、日立マクセル（Maxell de México, S.A. de C.V. オーディオテープの製造）など、現地法人が 200 社、日本からの進出企業 152 社が操業していた⁷⁸⁾。

2000 年代も 1990 年代と同様な企業進出が見られたが、2002 年当時は、東芝（GE Toshiba Turbine Components de México S.R.L. de C.V. タービンの部品〈中短翼〉の製販）、日立ユニシアオートモティブ（Unisia Mexicana, S.A. de C.V. 自動車用オイルポンプ・ウォーターポンプの製販）など、現地法人が 212 社、日本から 176 社が進出していた⁷⁹⁾。2003 年もほぼ同様であったが、なかでもワイヤーハーネス（自動車用組電線）の製造関連の矢崎総業（Arnecom S.A. de C.V. 従業員 10,014 人、および Auto Partes y Arneses de México S.A. de C.V.）をはじめ現地法人が 215 社、日本からの進出企業 177 社が操業していた⁸⁰⁾。2004 年当時は、ソニー（Sony de Mexicali, S.A. de C.V. テレビの組立及びテレビ部品の製造）など、現地法人が 216 社、日本から 172 社が進出していた⁸¹⁾。2005 年当時は、サカタのタネ（Agrícola Sakata, Spr de RI. など種苗の販売）、トヨタ自動車（Toyota Motor Manufacturing de Baja

76) 『海外進出企業総覧』、1991 年版、704-710 ページ。

77) 同上、1996 年版、1196-1206 ページ。

78) 同上、1999 年版、1298-1311 ページ。

79) 同上、2003 年版、1302-1315 ページ。

80) 同上、2004 年版、1336-1349 ページ。

81) 同上、2005 年版、1392-1405 ページ。

California S de R.L. de C.V. 自動車及びトラックデッキの製造) など、現地法人が 219 社、日本から 177 社が進出し⁸²⁾、2006 年当時は、GAC・デンソー (GAC Corp. de México S.A. de C.V. 自動車用空調部品の製造)、東洋水産 (Maruchan de México, S.A. de C.V. 即席食品の販売)、エイチ・アイ・エス (H.I.S. Cancún S.A. de C.V. 旅行業) など、現地法人が 218 社、日本からの進出企業は 177 社にのぼった⁸³⁾。

2007 年当時は、日産自動車 (Nissan Mexicana, S.A. de C.V. 車両及び部品の製販、従業員 10,894 人)をはじめ、アイシン精機 (AISIN Mexicana S.A. de C.V. 自動車部品の製造)、矢崎総業 (Arnecom S.A. de C.V. など自動車用ワイヤーハーネスの製造)、ホンダ (Honda de México, S.A. de C.V. 二輪車・四輪車の製造)、ジャトコ (JATCO México, S.A. de C.V. 自動変速機及び同部品の製販)、日本ビクター (JVC Industrial de México, S.A. de C.V. カラーテレビの製造)、ムネカタ (Munekata Mexicana S.A. de C.V. 高精度プラスチック成形品)、日清食品 (Nissin Foods de México S.A. de C.V. 即席麺の製販)、京セラ (Kyocera Mexicana, S.A. de C.V. セラミック関連製品の製造)、松下電工 (Panasonic Electric Works Mexicana S.A. de C.V. パワーリレーなどの製造)、東北パイオニア (Pioneer Speakers, S.A. de C.V. 各種スピーカーの製販)、シャープ (Sharp Electrónica México S.A. de C.V. 液晶テレビ等の製販)、信越ポリマー (Shin-Etsu Polymer México S.A. de C.V. 合成樹脂製品の製販)、住友電気工業 (Sistemas de Arneses K & S Mexicana, S.A. de C.V. ワイヤーハーネスの製販)、YKK (YKK Mexicana S.A. de C.V. ファスナー及び関連部品の加工・販売)、三菱東京 UFJ 銀行 (Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ <Mexico> S.A. de C.V. 商業銀行業)、ブリヂストン (Bridgestone Firestone de México, S.A. de C.V. 自動車タイヤの製販)、三菱電機 (International de

82) 『海外進出企業総覧』、2006 年版、1414-1427 ページ。

83) 同上、2007 年版、1448-1462 ページ。

Elevadores, S.A. de C.V. 昇降機の製造、Mitsubishi de México S.A. de C.V. 車両電機品の製販）、東洋ゴム工業（NT Mexico SRL de C.V. タイヤの製造）など、現地法人が 222 社、日本からの進出企業は 178 社にのぼった⁸⁴⁾。

結びにかえて～日墨経済連携協定（EPA）の意義～

日墨両国の経済関係は 1980 年代の経済危機の後も日本企業の投資は継続され、90 年代初頭には、日本からの累積投資額は、自動車、自動車部品、エネルギー、電機電子、鉱業などを中心に 15 億ドルを上回る水準となった。また、従来のメキシコ原油に代わって非石油製品の対日輸出が増大するなど、日墨両国の新しい経済状況に鑑みて二国間関係を拡大強化する目的で 1992 年に「日墨 21 世紀委員会」が創設された。その後、二国間自由貿易協定の交渉開始について、日本貿易振興会（JETRO、島山襄理事長）とメキシコ商務工業振興省（SECOFI、エルミノ・ブランコ大臣）の間で模索され、後に与謝野馨通産大臣によって「自由貿易協定分析グループ」が省内に創設された。加えて、1997 年 5 月 8 日から 21 日まで、榎本武揚メキシコ殖民団いわゆる「日本人メキシコ移住 100 周年記念祭」記念事業がメキシコで開催されたのを機に「日墨関係の新たな 100 年の幕開け」と位置づけられ、1997 年、エルネスト・セディージョ（Ernesto Zedillo）大統領の訪日を機に日墨自由貿易協定（FTA: Free Trade Agreement）が提唱され、2001 年 1 月に通産省（現経済産業省）平沼赳夫大臣はメキシコ経済省ルイス・エルネスト・デルベス（Luis Ernesto Derbez）大臣に対して、両国の政官財代表から成る「二

84) 『海外進出企業総覧』、2008 年版、1428-1441 ページ。

85) 在日メキシコ大使館『条約から条約へ 墨日関係史ノート』2005 年（Embajada de México en Japón “Del Tratado al Tratado: Apuntes sobre la historia de las relaciones entre México y Japón”, 20 05）、36-38 ページ。

国間自由貿易協定案を分析するための研究グループ」の創設を提案した⁸⁵⁾。そして、2001 年 6 月に小泉純一郎首相とビセンテ・フォックス(Vicente Fox)大統領の首脳会談が東京でもたれ、両国の経済関係強化のために共同研究グループが発足された。同研究グループは 2002 年 7 月に報告書を提出、「1994 年の北米自由貿易協定 (NAFTA:North American Free Trade Agreement) の締結、2000 年の EU メキシコ自由貿易協定の締結により、日本企業が税関の面で欧米企業に比べ競争上不利な状況に置かれている。メキシコ政府は FTA 締結国企業を未締結国企業より有利に扱っている」からであると報告した。さらには、欧米企業に市場を奪われ、年間約 4,000 億円の輸出利益が逸失し、約 6,200 億円の日本国内の生産が減少し、約 3 万 2,000 人の雇用が喪失したとの試算もあった。日本にとってはメキシコは対米向けの重要な生産拠点であり、米国との国境地帯に造成されたマキラドーラにはその当時、電子・電気機器メーカーを中心に 300 社強の日本企業が進出していたが、FTA を締結していないがためにメキシコに輸出される日本製品あるいは部品に対して平均 16%の関税がかけられ、99 年までの 6 年間で 1 兆 6,000 億円相当の輸出を喪失したといわれる⁸⁶⁾。すなわち、「両国経済が色々な面で補完的な性格をもち、幅広い統合は両国の経済発展を促進する(中略)、メキシコとの経済関係強化が、日本企業の国際ビジネス戦略の発展にとって重要であり、メキシコにとって日本との関係緊密化は自国の経済成長促進に寄与する」との共同研究グループの結論から自由貿易協定の締結に向けた通商

86) 日本メキシコ経済連携協定についての論文・報告書に、『日本・メキシコ経済連携協定交渉の概要』(関税・外国為替等審議会、関税分科会、財務省関税局、平成 16 年 8 月 4 日)、『日メキシコ経済連携協定について』(関税局調査課課長補佐・米山徹明)、『日本メキシコ経済連携協定の背景と問題点』(浜口伸明・神戸大学経済経営研究所、東京大学社会科学研究所、地域主義比較研究プロジェクト・ワークショップ、2005 年 7 月 19 日)、ジェトロ(日本貿易振興機構)「特集・日墨 EPA で生まれる商機、日墨 EPA(日墨経済連携協定)は日本・メキシコ新時代を切り開く鍵となるか?」、『ジェトロセンサー』2005 年 3 月号、などがある。

87) 在日メキシコ大使館前掲書、38 ページ。

交渉が開始された⁸⁷⁾。

2002 年 10 月 27 日、小泉首相とフォックス大統領はメキシコのロス・カボスにおいて会談し⁸⁸⁾、両国間の経済連携を一層強化することの重要性について議論し、「日墨両国が経済連携の強化による利益を一刻も早く享受できるよう、協定締結のための正式な交渉を 2002 年 11 月に東京で開始し、1 年後に交渉終了するよう最大限の努力を払う」との考えで一致した。翌 03 年 10 月にフォックス大統領は再度来日したが交渉はまとまらず、その後、精力的な交渉を経て、2003 年 3 月 12 日に日本メキシコ経済連携について大筋で合意に達した。その後さらに交渉が繰り広げられ、2004 年 9 月 17 日にメキシコシティーにて、小泉純一郎日本国内閣総理大臣とビセンテ・フォックス・ケサーダメキシコ合衆国大統領は「経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定」いわゆる「日本メキシコ経済連携協定 (EPA)」に署名した⁸⁹⁾。両首脳は共同声明のなかで、「400 年以上にわたる両国国民の友好関係を想起し、日本とメキシコが政治、経済及び文化の分野で永続的な協力関係を発展させてきたことを認識する。この長年にわたる両国関係に基づき、日本とメキシコは、両国及び国際社会の安定、安全及び繁栄への貢献という共通の責務を果たす決意である」と表明した。さらに、「我々は、グローバル化の時代における二国間関係に可能性に満ちた地平を開くべく、新時代における太平洋を跨ぐ戦略的パートナーシップを構築する決意を表明した」と述べ、「経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国

88) 会談内容などについては、「日墨間の経済連携の強化のための協定交渉開始に関する日・メキシコ首脳共同表明（仮訳）」、2002 年 10 月 27 日、ロス・カボス、を参照されたい（前掲書『日メキシコ経済連携協定について』に所収）。

89) 同協定の締結過程については、拙稿「日本メキシコ経済連携協定 (EPA) の史的背景」『神田外語大学紀要』第 18 号（2006 年）59-87 ページを参照されたい。尚、同協定の全文（約 900 ページ、英語版も含めると約 2,000 ページ超にも及ぶ）は日本外務省ホームページ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_mexico/index.html) に掲載されている。

との間の協定は、我々の戦略的パートナーシップを発展させる上で重要な一歩であり、二国間経済関係を新しい次元へ高める基盤となるもの」として、両国間の新たな関係構築に向けた手段とその象徴と位置づけた。また、この協定は、「日本とメキシコの間で、物品、人、サービス及び資本の国境を越えた自由な移動を促進する」もので、「包括的な経済上の連携を推進することを目的として、ビジネス環境整備のほか、貿易及び投資の促進、裾野産業、中小企業、科学技術および職業に関する教育及び訓練、知的財産、農業、観光並びに環境という分野における二国間協力についても規定を設け」ており、同協定を締結することにより、「日本とメキシコ両国のために大規模かつ調和のとれた市場を創出し、両国が有している経済的な相互補完性を最大限に活用し、各々の経済発展を促進できることを希望する」と述べた。そして最後に、「日本とメキシコとの間の経済的な絆の強化により、日本と中南米との経済関係及びメキシコとアジアとの経済関係が促進され、太平洋を越えた貿易投資関係に新たな刺激が与えられるとの見解を共有する」と述べ、「我々は、両国が経済交流を活性化することにより、アジア太平洋地域の繁栄に共に寄与すると確信する」と表明した⁹⁰⁾。

こうして両国関係に新しい時代を開く日墨経済連携協定は 2004 年 11 月に日本の国会で、翌 12 月にはメキシコ上院でそれぞれ承認され、2005 年 4 月 1 日に発効された。同協定の発効後の貿易・投資の動向は、①日墨貿易総額は 2004 年に約 6,300 億円であったのが 2005 年には約 8,400 億円(約 33.3%の増加)となり、②メキシコに対する輸出では 2004 年に約 4,600 億円であったのが 2005 年には約 6,300 億円(約 37%増加)となり、③メキシコからの輸入は 2004 年に約 1,700 億円であったのが 2005 年には約 2,100 億円(約

90) 協定調印(2004 年 9 月 17 日、メキシコ市にて)に関する両首脳の間共同声明については、「経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定の署名に際する共同声明」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/latinamerica_04/jm_sengen.html)を参照されたい。

23.5% 増加）を記録した⁹¹⁾。

同協定は、経済協力などを含む包括的な協定であり、フェルナンド・カルナス経済相が「第三世代の自由貿易協定となるもので、相互に補完的な協定」と評したように画期的な自由貿易協定であるが、米州自由貿易圏（FTAA）構想あるいは世界貿易機関（WTO）による多国間協定が議論される国際情勢のなかで、いかに機能し、両国にとってどのように位置づけられるのか、今後の動向が注目される。メキシコはペルーやチリとならんで、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の加盟国でもあり、「太平洋の時代」ともいわれる 21 世紀において、天然資源や鉱物資源そして海洋資源に恵まれた経済資源大国の一翼を担うメキシコと日本の新たな関係の構築が模索されている。日墨経済連携協定による経済・技術協力を有機的かつ恒久的に機能させるには「相互理解」が不可欠である。異文化、異民族として対峙するのではなく、相互に認めあい、理解しようとする姿勢に裏付けられた真摯な態度に立脚した協力関係でなければならない。そのためにも、さらなる文化交流事業、前述の「日墨政府交換留学生」などの人的交流をより一層積極的に展開する必要がある。21 世紀の日本とメキシコの関係において、両国に期待されているのはまさにそうした健全かつ発展的な関係を、そしてパートナーシップを構築することなのである。

そして日墨交流 400 周年を迎えた翌年の 2010 年 1 月 31 日にメキシコのフェリペ・カルデロン（Felipe Calderón）大統領が訪日、2 月 1 日には鳩山由紀夫首相と首脳会談が持たれ、「二国間の友好関係がさらなる高みに引き上げられている」との認識で一致し、日墨経済連携協定（日墨 EPA）については、「双方向の貿易・投資拡大及び中小企業の進出、また二国間協力の強化について日墨 EPA が大きく貢献している状況」を評価した上で、「メキシコ

91) 同協定後の日墨貿易・投資の動向については、「日墨 EPA 発効後の日・メキシコ経済関係」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_mexico/jm_keizai.html）を参照されたい。

が日本の中南米における輸出先として主要な地位を占めていること、日本がアジア太平洋地域における最大の対メキシコ投資国であること、メキシコにとっては第三位の貿易相手国であること」を認識し、「両国の競争力を向上させる上で大きな潜在力を発揮しうる日墨 EPA について、その戦略的重要性」が確認された。両首脳は、「グローバルな視点から二国間の戦略的パートナーシップを進展させること」で一致し、これにより、「国際の平和及び安全、両国国民の安寧並びに科学の発展のための二国間のパートナーシップの将来について方向性が与えられた」のであった⁹²⁾。

92) カルデロン・メキシコ大統領の訪日(概要と評価)、および「21 世紀における戦略的グローバル・パートナーシップ及び経済成長促進に関する日本・メキシコ共同声明」(日本語およびスペイン語版)については、以下の日本外務省ホームページを参照されたい。
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mexico/visit/1002_gh.html)